

第7 環境問題に関する事項

1. 地球温暖化対策

日薬連は高品質な医薬品の安定供給による日本の医療への貢献はもとより、重要な社会課題である気候変動問題に対しても積極的に取り組んでいる。経団連が2050年カーボンニュートラル達成に向けて推進している「カーボンニュートラル行動計画」に引き続き参加しており、2021年度には経団連のCO₂排出量削減目標見直し要請に基づき、長期ビジョンを「2050年CO₂排出量ネットゼロ」、2030年度目標を2013年度比46%削減に改定した。2024年度では、製薬業界におけるカーボンニュートラル行動計画の2030年度目標および日薬連フロン検討部会で取り組んでいる代替フロン(HFC)排出量削減目標に対する2022年度の進捗状況を7月に開催された厚生労働省主催の低炭素社会実行計画フォローアップ会議にて報告した。また、各削減目標に対する2023年度の進捗状況を調査し、経団連に報告書を提出した。

- (1) カーボンニュートラル行動計画(2030年度目標)および代替フロン(HFC)の排出量削減目標に対する2022年度の進捗報告
- (2) カーボンニュートラル行動計画(2030年度目標)の2023年度の進捗調査および報告書提出
- (3) 代替フロン(HFC)の排出量削減目標に対する2023年度の進捗調査

2. 省資源・廃棄物対策

経団連が2016年度以降、「環境自主行動計画」から名称を新たにしてい取り組みを継続する「循環型社会形成自主行動計画」に引き続き参加するとともに、製薬業界独自の自主行動計画(2021~2025年度自主行動計画)に基づき、2023年度の目標に対する進捗状況を調査し、結果を経団連に報告した。また、2019年度に設定した2030年を目標とする“廃プラスチック再資源化率目標”に加え、2025年度を目標年度とした産業廃棄物対策に関する目標、「経団連第五次目標」並びに「日薬連独自目標」を確認した。更に、2019年度に「2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする」を掲げて活動してきた結果、2023年度にはこの目標を達成した。2024年6月に日本経済団体連合会から目標の設定要請があったことから、2040年度を目標とする“廃プラスチック再資源化率目標”を新たに設定した。医療系一般廃棄物問題については、関係省庁、外部業界団体・協議会に積極的に対応した。

- (1) 経団連環境自主行動計画(循環型社会形成自主行動計画)への対応
- (2) 経団連環境自主行動計画に関するフォローアップ体制の維持
- (3) 2025年度を目標年度とした産業廃棄物対策に関する目標の確認
- (4) 2040年度を目標とする廃プラスチック再資源化率の新たな目標設定
「2040年度の廃プラスチック再資源化率を85%以上にする」

3. 環境セミナー

2022年度まではCOVID-19の感染予防に配慮したウェビナー形式で実施していたが、2023年度からは会場での参加も併用し、2024年度第5回環境セミナーを会場受講とオンライン受講のハイブリッドで開催した。

第8 環境問題に関する事項

1. 地球温暖化対策

製薬業界におけるカーボンニュートラル行動計画の2030年度目標および日薬連フロン検討部会で取り組んでいる代替フロン（HFC）排出量削減目標に対する2022年度の進捗状況を、7月に開催された厚生労働省主催の低炭素社会実行計画フォローアップ会議にて報告した。また、各削減目標に対する2023年度の進捗状況を日薬連環境委員会に設置されているカーボンニュートラル行動計画WGにおいて調査し、経団連に報告書を提出した。これらの詳細を以下に示す。

（1）カーボンニュートラル行動計画（2030年度目標）および代替フロン（HFC）の排出量削減目標に対する2022年度の進捗報告

カーボンニュートラル行動計画（2030年度目標）は2030年度CO₂排出量を基準年度である2013年度比で46%削減と設定している。本計画に対する2022年度のCO₂排出量は、日薬連進捗管理係数を用いて算定したところ218.1万t-CO₂であり、基準年度である2013年度の排出量260.7万t-CO₂に対して42.7万t-CO₂、16.4%削減であった。進捗率としては、年率2.7%削減という計画から52.9%が目標となり、2022年度の進捗率は35.6%で未達という結果であるが、再エネ電力分を考慮に入れた実質的なCO₂排出量は基準年比35.6%削減、進捗率は77.4%であり、順調に進捗しているといえる。

また、CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取り組みとして、代替フロン（HFC）の排出削減にも継続的に取り組んでおり、2022年度もHFC排出削減目標である排出量110t以下を維持することができた。

（2）カーボンニュートラル行動計画（2030年度目標）の2023年度の進捗調査および報告書提出

カーボンニュートラル行動計画の2030年度目標は2030年度CO₂排出量の基準年度比で46%削減である。また、目標に対する進捗状況の把握には調整後排出係数を使用している。2023年度のCO₂排出量は169.6万t-CO₂であり、再エネ電力購入等を考慮した場合、基準年

度である2013年度の排出量284.7万t-CO₂に対して115.1万t-CO₂の削減となり、前年度からは23万t-CO₂削減となり、顕著なCO₂排出量削減が認められた。

2030年度目標（140.8万t-CO₂）に対する進捗率についても、削減年率2.7%から算出した2023年度における期待される進捗率58.7%に対し87.9%となった。このように、実質的な排出量は2030年目標達成に向けて順調に進捗していると考えている。

（3）代替フロン（HFC）の排出削減目標に対する進捗調査

CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取り組みとして、喘息及び慢性閉塞性肺疾患の治療に用いられる定量吸入剤に使用される代替フロン（HFC）の使用段階での排出量削減に取り組んでいる。HFC排出削減目標は2010年度HFC予測排出量540tの79.6%削減である110tとすることとしている。2023年度における排出量は84tであり、目標である110t以下を維持した。また、HFC排出量のCO₂換算量は前年度比で3.1%増加となる22万t-CO₂であった。ただし、直近の5年間のHFCの排出状況を見ると平均約87tであり、ほぼ横ばいとなっている。一方で、自己呼吸で吸入が困難な患者が一定数存在すること、喘息及び慢性閉塞性肺疾患の患者数が増加傾向を示していること、および次第に患者が高齢化していることから、将来の吸入剤の市場は増加見込みである。今後も目標値以下を維持していくとともに、新規技術の開発動向にも注視していきたい。

2. 省資源・廃棄物対策

日薬連は、経団連が「環境自主行動計画」から名称を新たにして取り組みを継続する「循環型社会形成自主行動計画」に参加するとともに、製薬業界独自の自主行動計画（2021～2025年度自主行動計画）を策定し、2021年度より取り組みを開始した。

また、医療系一般廃棄物問題については、関係

省庁、外部業界団体・協議会などでの会合・協議にも積極的に対応した。

(1) 経団連環境自主行動計画（循環型社会形成自主行動計画）への対応

経団連の環境自主行動計画のフォローアップ調査に合わせて、製薬業界の2023年度における進捗状況を調査し、結果を経団連に報告した。

2023年度の産業廃棄物最終処分量は8.9千トンであり、基準年度（2000年度）比69.9%減で、目標（75%程度削減）未達成であった。2022年度から2023年度における、産業廃棄物最終処分量の増加量が7.1千t、減少量は4.6千tとなった為、前年比で2.5千tの増加となった。主な増減要因は、以下である。

- ・工場、研究所などの新設、増設、移転による廃棄物発生量の増加
- ・生産量の増加又は減少に伴う廃棄物発生量の増減
- ・再資源廃棄物としての引き取り減少
- ・算定方法・範囲の見直し など

また、2023年度の廃棄物再資源化率（再資源化量／廃棄物発生量）は58.9%（目標60%以上）で目標未達成であった。この要因としては、減量化する量が増えて、再資源化に回る量が減ってしまったことによる。その他、2023年度の廃プラスチック再資源化率は、66.7%（目標65%以上）であり、目標を達成した。

(2) 環境自主行動計画に関するフォローアップ体制の維持

2016年度に日薬連環境委員会内に設置したワーキンググループを中心に、2023年度実績を調査した。

(3) 2025年度を目標年度とした産業廃棄物対策に関する目標の確認

2019年に新規設定した「2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする」に加え、2025年度を目標年度とした産業廃棄物対策に関する目標（経団連第五次目標）として「2025年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績比75%程度削減する」および日薬連独自目標として「2025年度の産業廃棄物再資源化率を60%以上にする」を確認した。

(4) 2040年度を目標とする廃プラスチック再資源化率の新たな目標設定

2023年度には目標「2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする」を達成したが、日本経済団体連合会から国内外でプラスチックの使用やリサイクルへの関心の高まりを踏まえ、2040年度をターゲットとした目標の設定要請があった。そこで、日薬連は、現在の目標の達成状況や政府のプラスチック資源循環戦略を考慮し、新たに以下の目標を設定した。

「2040年度の廃プラスチック再資源化率を85%以上にする」

ただし、目標数値は今後のリサイクル技術の進歩と革新、リサイクル施設の増加、持続可能な原料の開発・導入（プラスチック使用量の削減、バイオマスプラ、モノマテリアル化）、政策の促進（プラ使用制限やリサイクル義務化）も視野に自助努力とともに世の中の動向により適宜見直すこととする。

3. 環境セミナー

2022年度まではCOVID-19の感染予防に配慮したウェビナー形式のみで実施していたが、今年は会場での参加も併用し、2025年2月25日（火）に第5回環境セミナーを会場受講とオンライン受講のハイブリッドで開催した。

民間企業より講師を招き、「脱炭素化に向けた環境変化で求められる企業対応」（株式会社サステナビリティ会計事務所）、「TNFDの背景と基本的考え方」（MS&AD インターリスク総研株式会社）のテーマについて講演頂いた。環境委員会からは活動報告として「日薬連カーボンニュートラル行動計画の取り組み」、「日薬連循環型社会形成自主行動計画の取り組み」を発表し、更に日薬連環境委員会の新たな取り組みとして、「SDGs取り組み状況の調査」、「製薬サプライチェーン環境表彰制度の創設」について、発表した。セミナー終了後、演者との個別ディスカッションを実施し、更に期間限定で全講演内容の動画をYouTubeに掲載した。